



ふれあいコンサート



9 月定例会/目次

委員会報告	意見書	一般質問	9月定例会
11 ~ 12	10	3 ~ 10	2

おおさきかみじま 議会だより

第18号/2007年11月2日

大崎上島町議会

☎ (0846) 6 5 - 3 1 3 0 (直通)

FAX(0846) 6 5 - 3 1 1 7

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

E-mail:gikai @town.osakikamijima.hiroshima.jp

9月定例会

平成19年度9月定例議会は9月19日から9月25日までの会期で開催され、町長の議案提出理由の説明を受け、質疑応答の結果、提案された議案は全て原案どおり可決されました。

9月定例会で決まった主なこと

一般会計補正予算

6千4百万円を追加

特別会計補正予算（国民健康保険事業ほか6事業）

2億1千9百万円を追加

○町道の路線の廃止および認定について

合併に伴い町道の見直し、また農道から町道への変更を行うなど台帳の整備により、367路線を廃止し、417路線を認定すること。

○字の区域の変更について

地籍調査の結果、西野地区の一部で地域の字界が入り乱れ、飛び地もありこれを整理するため

○決算特別委員会の設置

代表監査委員より平成18年度大崎上島町決算監査報告を受け、これを審議するため決算特別委員会を設置しました。

委員長	赤松良雄	副委員長	土井田聖次
委員	福増進	蒔田篤雄	浜田明利 増本 真

一般質問

町政を問う

問 大串外浜海岸の整備は

答 強く働きかけをします



土井田 聖次 議員

質問（土井田議員）

大串外浜海岸整備については背後地の問題もあるのですが、合併後に県工事で実施するというのが旧大崎町と県とで約束していました。一時、19年度からという話はあったが、現在、県は海岸整備は今は行わないと言っているというのか。もしそうであるならば納得がいかない。県に対して海岸整備の必要性を説き、特に約束事であるので是非海岸整備を実施するように強く言うべきではないか。

答弁（町長）

2年前、三原市佐木島が済めば、今度は大崎上島という話があり期待をしていましたが、一年たつと県は環境海岸整備事業については拡大はしない方針のことで、大串外浜海岸整備はできないと事実言われていますが、話は現在も進めています。県との約束事であるので事業が展開されるよう今後も強く働きかけしていきます。



大串外浜海岸

問 三校の学校施設の利用と管理について

答 皆さんと協議をします

質問（土井田議員）

平成20年4月に中野小学校と西野小学校、平成21年4月には三中学校が統合されます。統合すると三校が廃校になります。

統合後、各学校施設の活用および管理が課題だと思いが有効活用の考えがあるのかどうか、また維持管理はどうするのか。

町として基本的な考えを持つべきと考えるが。

答弁（町長）

体育館はそれぞれ地域の主要施設として残します。校舎については西野小は耐震、耐力度の問題があり、木江中・東野中は使用目的によると補助金適正化法がありますので利活用はなかなか難しいと思いますが、検討委員会の中でそれぞれの地域の方に意見を聞き、議員と協議をします。



木江中学校



東野中学校



西野小学校

維持管理については使用形態によって変わってくると思いますが、基本的に将来町が財政負担とならないように十分考えて行う必要があります。

問 学校教職員の勤務時間の把握方法は

〔答〕 管理職による現認です



中村 修司 議員

質問（中村議員）

学校教職員の若年退職の急増や、精神疾患などによる休職者が増えています。文部科学省も実態調査を実施して、労働安全に対する通達をおこなっています。当町の病気休職者は何名いて、月80時間以上の超過勤務者は存在しているか。勤務時間の把握方法はどのようなに行っているのか。

答弁（教育長）

当町の小・中学校での休職者は1名で、長期病休者が1名です。月80時間以上の超過勤務者はいません。

勤務時間の把握は、各校の管理職による現認です。

再質問（中村議員）

国の調査では、職員の2割が80時間を超過しておりながら、子どもと向き合う時間が不足しているとの結果も出ているが。

再答弁（教育長）

子どもと向き合う時間はクラブ活動などに時間をとると認識しており、県教委にも要望していきます。



本庁

問 地元高校存続への具体的取り組みを

〔答〕 県行政への要望を含め取組みたい

質問（中村議員）

来年度、久井高校・江田島高校の募集停止が決定しました。

大崎海星高校の地域とのつながりや、信頼性を高めるための取り組みが必要だと思います。具体的方針は。

答弁（教育長）

地域と地元高校の信頼性を高めることが最も重要であり、交通問題をはじめと

した支援策について調査します。

中学校統合も契機とし、中学校と高校の連携を高めながら、県教委や県知事へも要望をします。

答弁（町長）

木江工業高校の統廃合も経験しており、県教委には、現時点においてしっかりと申し立てて行きます。

問 再度の戸籍不正取得にどう対処

〔答〕 本人告知を原則として取組む

質問（中村議員）

昨年の戸籍不正取得に続いて、9月に三重県の行政書士による不正取得が発覚し、当町からも戸籍が送付している。

これまで、どう不正取得防止策を講じてきたのか。また今後どう対処するのか。

また、住民基本台帳の閲覧は応じないとしてきたながら、自衛隊の閲覧要請に対し18歳の住民の閲覧に応じているが、個人情報保護に反しているのではないか。

答弁（住民課長・町長）

2月26日付の職務上請求



大崎海星高校

によって送付した戸籍と付票が、不正取得であったことが三重県から通知されました。

原則、本人告知で適切に対処するとしながら不十分となっており、今後、合議制も取り入れ対処します。住民基本台帳の閲覧は、国の機関からの要請であっても、個人情報保護条例にのっとり適切に対処します。

問 緊急地震速報装置の設置を

〔答〕 伝達方法を検討



あかまつ よしお 議員
赤松 良雄

質問（赤松議員）

緊急地震速報の提供が10月1日から開始します。

地震速報は住民の命を守る危険の軽減する情報です。地震速報を利用すれば、新潟中越地震では東京は約50秒前に感知しました。

地震速報を公共施設に導入し、地震対策の検討を。

答弁（町長）

防災無線は起動から放送まで数十秒かかるので無理です。

再質問（赤松議員）

現放送設備では30秒後

にしか放送できないことはわかっています。しかし、東芝に聞くと、数年前防災無線の改修時、瞬時放送設備改善提案をしています。

再答弁（町長）

坂町が導入しているがコストかかっています。

再質問（赤松議員）

前回、一般質問でした各区の改善要望の総額がいくらになるかと同じく、今回も緊急地震速報を取り入れる予算がいくらかかるのか

調査していない。私は一般質問するため資料を集め、業者に料金を調査し質問をしている。

技術的や費用の検討をするのが一般質問ではないか。町が調査せずに回答や検討するのでは一般質問の意味がない。

再答弁（町長）

1000万円以下でできるのでは。しかし費用は検討していない。住民に良い伝達方法を検討します。

答弁（総務課長）

早急にシステムの内容や費用を研究し、次期総務委員会で報告します。

質問（赤松議員）

高潮浸水対策は、町や県と協議し、大崎や東野地区の大部分は改善をしています。今までに高潮対策は、

特に改善をしてない木江地区の高潮対策について、将来県道改良でその高潮防止を行うとしています。が、もっと早くできないか。

問 安芸津港駐車所確保を

〔答〕 東広島市へ要請

質問（赤松議員）

先日安芸津港周辺の駐車している車に対し、「桟橋付近は港湾施設のため立入禁止区域になっており、駐車禁止区域です。駐車しないようお願いします。」と県や市からの張り紙がありました。今回東広島市からそういう話があったのか、市に対して駐車場の確保の要望は。

答弁（町長）

張り紙は港内浚渫工事間の限定です。駐車場がないことは承知していますが、漁港区域施設で駐車禁止場所です。駐車場用地の確保が困難です。しかし再度お願いします。



安芸津港

再質問（赤松議員）

木江会館横河川の樋門設置や支所前の埋め立てなど具体的に検討すべきでは。

ある県会議員は町から県に対し要望が出ていないことを聞きました。もっと県に対し要望すべきでは。

再答弁（町長）

今年は木江支所前を塵の防除で嵩上げを協議しております。県と協議しながらできるところから順次進めます。

問 木江地区の高潮対策を

〔答〕 県と協議し順次改修



木江支所前

問 ライフラインの管理は

〔答〕 中電との協定を密にします



わたなべ のりひさ 議員
渡辺 年範

質問（渡辺議員）

8月22日の落雷で東野地区の一部で午後9時から11時過ぎまでの2時間停電になり、その間何の情報もなく不安な時を過したが、行政として情報を集め、逐次その地域の住民に状況を知らせる対策をとるべきでは。また、このような事故が起きたとき対応する業者が島から撤退したのは事実か。事実ならその対応は。

答弁（総務課長）

町と中電は、台風などで警戒態勢もしくは非常体制に入った時点で相互連絡体制を整える協定を結んでおり、停電が発生したときは発生時刻、発生地域、発生戸数、復旧見込み、原因、復旧時刻の連絡をうけ防災無線で住民に知らせることになっています。

今回は9時30分ごろに住民からの停電の報告を受け、直ちに担当者が役場に待機し、中電に問い合わせたところ連絡が取れず、午後10時ごろ中電より「通常は遠隔操作で不良箇所を見つけれられるが、今回はそれが特定できない。急きょ船で島に渡る。復旧のめどはたっていない。」との連絡がありました。故障の場所が特定できないため、町内放送もできませんでした。

今後危機管理体制を見直すべく、今回のような突発的な停電など協定外のことも防災無線で知らせることができるような体制をとります。

問 親からの理不尽なクレームは

〔答〕 ありません

質問（渡辺議員）

新聞によれば、公立の中学校に親からの理不尽なクレームや抗議が寄せられており、例えば「いじめに遭う我子を転校させるので通学費を出してほしい」「写真の中央に自分の子供が写っていない」「給食が必要だと言った覚えがないので給食費は払わない」など子供の教育の前に親の教育が必要に思えるが、現実には

4月から6月の3ヶ月の間で全国で89件起こっており、毎年増え続けている。広島県教委は対策として、親に扮した教師を相手に対応する訓練をしているとのことだがわが町の状況は。

答弁（教育長）

各学校長に問い合わせたところ、そのような問題はないとのことでした。

問 エビ養殖場の埋め立ての経過は

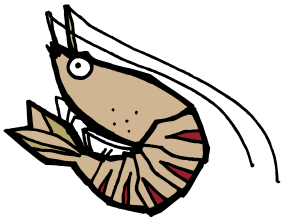
〔答〕 新しい情報はありません

質問（渡辺議員）

6月定例議会以降の経過報告を求める。

答弁（企画課長）

6月定例議会以降新しい情報はありません。今後とも情報収集に努めます。



問 退職勧奨金制度の廃止について

答 本年度をもって廃止をします



信谷 俊樹 議員

質問（信谷議員）

3町が合併した時は職員
の適正化のためには、退職
勧奨金制度も必要と考えて
いましたが、5年も経った
ので廃止をすべきだと考え
ますが。

- ①旧町時代の退職勧奨金制
度との関連はどのように
なるのか。
- ②職員の適正人数は。
- ③現在の職員との人数差は。

答弁（総務課長）

職員の退職者優遇設置措
置要綱は本年度をもって廃
止にします。

- ①合併時には2号俸を勧奨

問 大崎リサイクル場の現況説明を

答 撤去の指導をしています

質問（信谷議員）

していましたが、今後は
60歳で普通退職になりま
す。

- ②支所機能も分散していま
すので、120名ぐら
いが適正だと思っています。
- ③現在は144名ですが将
来は120名ぐらいにし
ます。

特別管理産業廃棄物場で
雨水自然環境蒸発型で、人
体に悪影響を起こしている
と考えられるが、今後の対
応についてお聞きします。

- ①地域環境及び、環境保全
の実行はどうするのか。
- ②今後の解決方法は。
- ③近隣住民との協議は。

答弁（藤原課長）

- ④工場責任者との協議はし
たのか。

①廃棄物や排気ガスなど
による大気汚染、異常気象
などを頻発させる地球温
暖化などの環境問題を解
決するために環境型社会
形成推進基本法やりサイ

問 行政改革推進計画の進捗状況は

答 実現に向け努力します

質問（信谷議員）

行政改革が計画どおり進
んでいるのかをお聞きしま
す。

- ①地域資源を活かした理想
郷に進んでいるのか。
- ②職員の自己決定と自己責
任の構築が進んでいるの
か。
- ③計画どおりに行財政改革
は進んでいるのか。

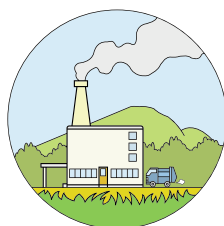
答弁（町長）

- ④職員の行政課題に対する
意識改革は進んでいるの
か。

- ①地域指導を活かした人間
関係が良好な状態で生活
できる事が一番理想だと
思っています。
- ②島地域の自主自立が基本
であり、地域の主導者と

クル法で取り組んでいま
す。

- ②安全環境型社会の実現に
取り組み、生活環境の保
全に努めています。
- ③産業廃棄物の野外焼却の
苦情があり行政指導をし
ました。
- ④許可の取得は産業廃棄物
の収集運搬のみの許可で
あるため、積み替え保管、
償却処分はできないので
撤去指導をしています。



問

住民課長として
は何を重点的に
考えているのか

答

住民サービスの
低下しないよう
に意識統一を図
りながら努力し
ていきます

問 ホームページの内容の充実に

担当課でも更新できるよう検討します



ふくまさ すずむ 議員 福増 進

質問（福増議員）

町の情報の発信源として、多くの住民や町外の方々も閲覧しているであろう町のホームページがリニューアルされ、ますます充実していくことを期待しております。しかし、施設の利用状況や予約状況の配信、議会の会期日程のお知らせなどは、今現在も運用されていません。こういった面を更に改革していけば、もっと充実したホームページになると思いますが、担当課長の考えを伺います。

答弁（企画課長）

施設の利用状況のお知らせについては当然必要と感じておりますが、最新の情報を掲載しないとホームページで見ると予約に行ったらもうふさがっていたというようなトラブルも起きま

すので、担当課へ確認し、申し込んでいただきたいと考えています。
2点目の議会の会期日程につきましては、議会事務局と協議しまして、どのような形で載せていくか検討します。また、より詳しく最新情報を掲載するには、企画課だけでなく担当課からも更新ができるように取り組んでまいります。

問 消防屯所の充実への取り組みは

財源も考慮し、消防団幹部と検討します

質問（福増議員）

「消防屯所の老朽化が激しいものは建て替え、あるいは改築を検討する」「テレビの設置については全屯所を調査し順次取り付けていく」とのことだったが、現在の取り組み状況や、今後の対応について伺います。

答弁（総務課長）

消防屯所の改修は、順次取り組んでいます。平成16

年度5カ所、17年度5カ所、18年度4カ所、今年度は2カ所です。内容は、屋根の葺き替え、シャッターの補修、下水配管の取り付けなどです。テレビの設置については、調査の結果、設置している屯所は10カ所ありましたが、ほとんどが団員の自費による設置でした。消防団幹部会にテレビ設置の必要性を諮った結果、「テレビによる情報は必要だが、

出動等の判断は組織で行うので設置しなくてもよいのでは」との結論でしたので、現在見合わせている状況です。屯所の改修やデジタル化されるテレビも含め、さまざまな問題点をこれからどうするのか財源も考慮しながら団幹部と検討していきます。



町ホームページ



消防屯所



問 『さらに合併必要』 発言どう考える

答 真意が正確に書かれていない



たにもと まさし 議員 谷本 昌

委譲も進むものと思われるので、職員の意識改革で受け皿づくりに努めたい。21年ごろには島の将来について見極めが着くと思う。今は借入金償還金を上回っているが、この財政構造の逆転に努めます。

質問（谷本議員）

藤田知事「さらに合併必要」・07/7/13―中国新聞で知事は12日、熊本市内で開かれた全国知事会議で「平成の大合併」に続き、さらなる合併が必要だとの認識を表明したとある。町長としてこの発言をどのように受け止めるか。

答弁（町長）

知事いわく新聞は広域的な取り組みをとの発言を間違って表現しているのとことだった。合併しないで生き残るには、地方分権という観点から、ますます権限

問 防潮壁の設置は

答 来年度事業化を検討する

質問（谷本議員）

台風が来ると暴風対策とともに、いつも悩まされるのが高潮被害です。高潮そのものの被害と共に持ち込まれるゴミの後始末が大変です。地盤の低い場所のかさ上げは簡単に出来ないの、苦肉の策として防潮壁の設置が必要です。大崎側の設置は進んでいるが、木江地区の設置計画は。

答弁（町長）

高潮対策は地盤沈下、海面の上昇から旧来の基準の見直しを考えています。いずれにしても出来ることから着手します。木江地区については来年度着工を検討します。

問 下水道事業の加入状況と今後の対応

答 完全な独立会計は難しい

質問（谷本議員）

各下水道の加入状況は。この事業は特別会計で、町民のほとんどが参加している水道事業とも異なります。町長は、特別会計の性格上、会計の独立採算は当然のことだと答えています。

当初計画時から指摘されていたが、高齢化、人口減が急速に進む中これから先運営はとても難しくなり、会計の収支が計画通り進まない、町財政の大きな負担となります。今後どのような運営を考えているのか。

答弁（町長）

加入率は、公共が44、農業56、漁業が33パーセントとなっています。加入促進に努めることは勿論だが、使用料を上げないで維持管理費等をまかなっていくことは難しい。

問 海上交通業者との協議は

答 対策は難しい

質問（谷本議員）

竹原便高速船の減便により、昼間の利用が出来ないこと、料金は高止まりのまま小さな乗り心地の悪い船に変わったことへの町民の不満の声はとても大きい。

町長は再選直後、中国新聞のインタビューに答えて、深刻な交通問題に対応するため、運行形態を業者と協議していると答えています。どのようなことを話し合い、結論はどうなったか。

答弁（町長）

高速船三原航路の来年度廃止、小長明石フェリーは橋の開通で廃止せざるを得ないとの話です。



旅客船

問 木江警察署の統合案に強い反対のメッセージを

答 県と十分協議を進めます



くまさ たかのり 議員
熊佐 尊徳

の気象で重大事案、災害が発生した時は分庁舎であれば危機管理に重大な支障を及ぼし町民の安全をおびやかす事になります。

統合スケジュールでは11月最終案の公表、12月条例の改正になっていきます。町として知事、県議会、関係各所に対し強い反対の意思表示と働きかけを早急にすべきだと考えますが町長の考えは。

質問（熊佐議員）

法務局に続いて、住民の生活に最も密接で重要な存在である木江警察の統合案が出されました。安心、安全な地域づくりを標榜している県は、公務員が大きく減少する中警察官800人の増員をしております。県内唯一橋の架からない離島の町の本署を廃止する事に強い不信、不満を抱いております。刑法犯や交通事故、110番通報が少ないのは、島民と警察官の努力によるにもかかわらず、その事を統合の背景であると理由付けております。濃霧や台風等

答弁（町長）

行政区域の変更により、「竹原警察署の分庁舎になるがサービスの低下はさせない」という説明を受けましたが、その折に本署の必要性は伝えております。県内唯一の島地域という位置付けの中、高齢化の進む中、安全、安心を島民に担保するという視点で反対という事も含めて県と十分協議していきます。



木江警察署

意見書の採択

◆木江警察署廃止反対

竹原警察署に統合した場合、地理的条件で生活上の不安が大きくなります。大崎上島町民の「安心・安全」を確保するため木江警察署の存続を強く要望します。

◆保険でより良い歯科医療の実現を

昨年の診療報酬改定では歯周病の治療・定期的管理は保険で行えなくなりました。患者の窓口負担を軽減や、安全で普及している歯科治療に、保険適用を要望します。

◆後期高齢者医療制度改善を

来年度から発足する「後期高齢者医療制度」について、高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえ、保険料については、支払い可能な保険料額や「保険料減免制度」など設けることを要望します。



産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹
副委員長：辰田信司
委員：蒔田篤雄 熊佐尊徳
松原 茂 浜田明利
増本 真 西田 巧

当委員会では、各課ごとの課題や問題点、また現在施工している工事の進捗状況等について協議し、どうすべきかを検討しています。

◆建設課

19年度9月補正予算等の説明をうけ、財政と絡め審議検討しました。

①問題になっっている家賃の滞納について説明を受け、今後どのように対処すべきかを検討しました。
滞納者の世帯にどの程度出向き徴収に努力しているか。また、滞納者に対し年間の納付計画を作成し、納めてもらうかということと、悪質な滞納者

に対しては、積極的に法的手段による対応、連帯保証人と連絡を取りながら納付を促すこと。

②古い町営住宅に対しては、条例改正により用途廃止をしました。

③1・5m以上の町道を基準とした見直し、また、農道から町道への変更により道路台帳の整備を行ない町道認定を行なうこと。

◆農林水産課

19年度9月補正予算等の説明をうけ、財政と絡め審議検討しました。

①今年度から実施している中山間地域総合整備事業で、今後設置する防火水槽については、完成後総務課に所管替えをすること。

②工事によっては、町において施工する場合と、組合を設立し行なう場合（受益者負担）もある中で、今後の検討課題とすること。

③大崎地区の地籍調査が今

年度で終了するので、来年度から木江地区、東野地区を実施すること。

◆上下水道課

19年度9月補正予算等の説明をうけ、財政と絡め審議検討しました。

①事務の引継については、口頭でなく文書で引き継ぐように指摘しました。

②遅延工事については、町長等の決裁を適正に受けることを指摘しました。

③町施工の工事について、請負業者は町に下請け業者の届出及び工程表の提出が必要なので指摘しました。

④水道工事において担当者が特定の職員一人になっているが、管理、監督の問題もあるので、今後検討協議すること。

⑤随意契約については、できるだけ入札をするように求めること。

⑥特環公共下水道事業の未加入事業者への加入促進の取り組みについては積極的に言い、経過報告を

文書でするように協議しました。

⑦設計変更、工事の遅延については委員会に報告し、変更後の図面を配布し現場確認を十分するよう協議しました。

◆商工観光課

19年度9月補正予算等の説明をうけ、財政と絡め審議検討しました。

①広島県地域産業活性化協議会の設立について説明を受けました。

②今後の生野島キャンピングについて、経費削減を含め売却処分ということも視野にいれ検討をしています。

③他県町村からのインターンを含め、定住促進対策について、インターネットを活用するなど積極的な広報活動を展開するよう協議をしています。

④キャンプ場の使用許可、料金徴収業務の委託契約について、分任出納員をはっきりさせること。また、委託料なので固定給

と歩合給（徴収金額の30％）ということはありませんので、今後の検討課題としました。

⑤海水浴場の管理については、監視員がゴミなど取り除くなど適正に行なうこと。また、各海水浴場の決算報告書の提出を求めています。



議員研修

総務福祉文教常任 委員会報告

委員長：中村修司
副委員長：福増進
委員：濱中国雄 藤原龍秀
土井聖次 赤松良雄
谷本昌 渡辺年範

07年7月から9月にかけて行われた委員会の調査内容および協議事項についてお知らせします。

◆インターネット利用料

金の値下げにむけて

これまでも要望をしてきたインターネットの利用料金や加入料の値下げについて、(株)エネルギーコミニケーションズの担当者から今後の計画について説明を受けました。

その内容が加入促進につながりにくいとして、再度の値下げや、加入促進キャンペーンの実施を強く申し入れました。

その後、再回答により、

①加入者が800となった翌々月から料金5000円に改定

②3ヶ月の期間限定で加入金1万円の促進キャンペーンを実施

③加入者が900・1000となった場合には、設備更新のための町への返戻金を大幅に増額する内容になっています。

現在の加入数が760ですが、キャンペーンを機に是非、加入増加にご協力をお願いします。加入者が増えれば、まだまだ可能性も大きく膨らんでいきます

◆垂水宿舎(雇用促進住宅)の買取りを検討

雇用促進事業団から大崎上島町に、「垂水宿舎」の譲渡が打診されています。

委員会と町執行部とで現地に外向き、事業団から説明を受けながら、建物内部の現状を視察しました。

5階建2棟で80戸の住宅で、現在の入居は36世帯で、空き部屋の損傷部分は改修しての払い下げとなるとの

説明でした。

1戸の間取りが家族居住には少し狭い。5階建ながらエレベーターが設置できない。などが指摘されていますが、40戸もの住宅が即提供できることは、定住促進に向けて大きな魅力となります。

価格も鑑定評価の約半額とのことであり、町長も「賃貸収入で維持管理が可能であれば」と買取の意向です。今後、家賃設定を含めた活用計画が重要であり、議会としても十分な調査の上での提言が必要です。

◆新エネルギーの開発に期待

現在、中国電力(株)大崎火力発電所が、NEDO(新エネルギー開発機構)からの提案を受け、下水汚泥を燃料とするための試験が行われています。

全国的に注目を受けていることもあり、本社の担当者や発電所所長から、試験の概要・現況について説明を受けました。

大崎クリーンセンターと大崎浄化センターの汚泥40トンと広島市の汚泥40トンを使つての燃焼試験が行われており、輸送中や燃焼試験中での悪臭・騒音・振動などの影響は出ていないとのことでした。

町で発生する汚泥の活用を含め、試験から実用プラントへの発展を期待したいものです。

◆大崎上島中学校建設工事着工へ

中学校建設業者が「山陽建設・河本建設共同企業体」に決定し、周辺住民に対する住民説明会がおこなわれました。説明会での、住民からの指摘や要望の内容について、協議を行いました。

校舎北側の歩道の取り付けや、フェンスの設置などについては、後日、現地で行う予定です。

その他の課題、補正予算・意見書の協議内容については省略します。

以上で報告とします。

編集後記



日本列島は東西南北に広がりのある地形から、四季の移り変わりの楽しめる国でした。いつの間にか、私たちの自然から四季がなくなりつつあります。科学の進歩の結果、とどまることを忘れたわれわれの生活の身勝手さの追及が、地球温暖化を生んだ結果のようです。

島の交通環境もだいぶ怪しくなってきました。高速艇の減便、大長三原航路廃止の決定、そして小長明石間のフェリーの廃止の可能性まで出てきました。国の掲げる規制緩和の結果、競争力のない地方にとっては、これから大変な時代になりそうです。

広報委員会では、議会だよりを通して町情報を見なさんに届けるよう頑張っています。今後ともよろしく願います。